

第149回簿記検定試験 2級 出題の意図

[第1問]

(出題の意図)

本問は、取引の仕訳を求める問題です。

1. 電子記録債権の取引です。電子記録債権は一種の電子化された手形債権ですので、電子記録債権の割引は手形債権の割引と類似した形で仕訳が行われる点がポイントです。
2. 他社発行の社債の取得取引です。取得目的が満期保有目的であること、また端数利息の計算と記帳もポイントです。
3. 建物の修繕取引です。改良のための支出が一部含まれている点、また引当金が設定されている点もポイントです。
4. 株式会社の増資取引です。申込証拠金の処理と資本金への組入額がポイントです。
5. コピー機のリース取引です。ファイナンス・リース取引であること、また利子抜き法で会計処理する点がポイントです。リース期間、リース料、見積現金購入価額など、リースにかかわる特有の言葉にも注意する必要があります。

取引2、3および4は、過去に類似の出題が見られる標準的な取引の仕訳問題です。取引1と5は比較的新しい出題範囲の取引ですが、準備の学習が行われていれば、内容的には基本的な水準の仕訳問題です。

[第2問]

(出題の意図)

本問は、当期の輸入関連取引と商品販売取引にもとづいて、一部の貸借対照表科目の勘定記入を行い、損益の合計金額を求める問題です。本問を解くためには、次のような計算過程が含まれます。

- (1) 輸入取引を適切な為替相場により円貨金額に換算し、資産と負債に計上すること。
- (2) 棚卸資産の金額については、移動平均法により円貨での払出単価を計算し、販売のつど売上原価に振り替えること。
- (3) 輸入取引により生じた負債の支払いについては、負債の減少と同時に適切に為替差益又は為替差損を計上すること。
- (4) 外貨建債務の残高について、決算時の為替相場により換算し、勘定記入を行うこと。

- (5) 当期に輸入した機械装置について直接法により減価償却費を計上するとともに、実地棚卸の結果生ずる棚卸減耗損を計上すること。
やや計算量は多いですが、難しい計算過程は含まれていません。

[第3問]

(出題の意図)

本問は、本支店会計における本店の損益勘定を完成させる問題でした。本支店会計が2級の第3問で出題されたのは、平成26年2月施行の第136回検定試験以来ですが、本店の損益勘定を完成させる問題は、第127回で出題実績がありますので、今回が初めてではありません。しかも、第127回は、本店の損益勘定のみならず、本支店合併貸借対照表や合併損益計算書の一部の項目の金額が問われたほか、いわゆる未達事項の整理や内部利益の消去も求められていたため、今回の方が質・量ともに受験者の負担は軽くなっております。

加えて、第140回や第142回、さらには第145回におきまして、本支店会計に関する仕訳問題を第1問で出題し、本支店会計は引き続き2級の範囲に残っていること、とりわけ直近の第145回での出題のように出題区分表の「本支店会計における決算手続」には支店利益の振替といった帳簿決算も含まれる点を踏まえたうえで、今回出題しました。テキストを満遍なく学習し、そのうえで過去の出題状況を丁寧に分析していた受験者であれば、合格に必要なとされる点数をきちんと取れるよう、一定の配慮を施しました。ただ、最終的には支店の損益も算出しなければなりませんので、迅速かつ正確な処理能力を備えているかを確かめる意図も込められています。

また、本支店会計以外の論点、例えば満期保有目的の債券やその他有価証券、生産高比例法による減価償却あるいは消費税の処理なども本問に盛り込まれていますが、決算に関する基本的な知識やスキルが身につけているか確認するために出題しています。

[第4問]

(出題の意図)

今回は、工業簿記の勘定連絡図の理解、そして財務諸表（損益計算書）の作成を問う問題を出題しました。期首・期末の残高と期中の動きに関する資料が与えられる出題形式は、過去にも多くの出題例があります。しかし、本問は、直接原価計算を前提としている点が過去の類題と大きく異なります。直接原価計算になっても勘定連絡図は全部原価計算のときと同じです。違ってくるのは、製品原価に集計される製造原価の範囲です。直接原価計算では変動製造原価のみが製品原価に集計されます。変動製造原価と固定製造原価の区別は、「7. その他」に書かれています。ここを注意深く読んで、変動製造間接費や固定製造間接費の実際発生額を正確に集計できるかどうかが高得点をとれるかどうかの分かれ目になりそうです。

[第5問]

(出題の意図)

本問は、累加法による工程別総合原価計算に関する問題です。2つある工程について、それぞれの工程の月末仕掛品原価の内訳、最終工程である第2工程の完成品総合原価を計算することになります。

この問題では、第1工程は平均法、第2工程は先入先出法で計算するので、総合原価計算の基本である、これらの各方法について理解していることが必要になります。さらに、両工程では、正常仕損が発生しています。そのため、この仕損をどのように計算処理するかを適切に行うことができなければ、正答に至ることができません。また、第2工程の正常仕損品には処分価額があるので、こちらの計算上の取り扱いも検討が必要になります。ただし、すでに過去に何度も出題されている問題と類似していることから、平常より、上記の基本的な計算手続きを十分理解するよう勉強してほしいと思います。